

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月10日

【中間会計期間】 第101期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 ホッカンホールディングス株式会社

【英訳名】 HOKKAN HOLDINGS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池田 孝資

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5203)2680(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 砂廣 俊明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5203)2680(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 砂廣 俊明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	47,914	46,894	92,419
経常利益 (百万円)	4,614	4,508	5,196
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,178	3,400	3,262
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,433	3,561	2,267
純資産額 (百万円)	62,666	64,898	62,225
総資産額 (百万円)	130,871	136,633	132,323
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	259.07	276.20	265.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	44.1	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,952	5,199	12,509
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,963	7,717	10,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,319	1,604	1,760
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,410	9,116	13,272

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (総資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は136,633百万円（前連結会計年度末は132,323百万円）となり4,309百万円の増加となりました。これは現金及び預金が減少（13,374百万円から9,216百万円へ4,157百万円の減）したものの、有形固定資産の増加（59,290百万円から64,368百万円へ5,078百万円の増）、受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権の増加（24,973百万円から26,959百万円へ1,986百万円の増）、投資有価証券の増加（11,920百万円から12,592百万円へ671百万円の増）及び流動資産の「その他」に含まれております前払費用が増加（488百万円から1,029百万円へ541百万円の増）したことが主な要因であります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は71,734百万円（前連結会計年度末は70,097百万円）となり1,637百万円の増加となりました。これは流動負債の「その他」に含まれております未払金及び設備関係未払金が減少（3,602百万円から3,022百万円へ579百万円の減）したものの、支払手形及び買掛金の増加（14,858百万円から16,193百万円へ1,335百万円の増）及び未払法人税等が増加（410百万円から1,368百万円へ957百万円の増）したことが主な要因であります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は64,898百万円（前連結会計年度末は62,225百万円）となり2,672百万円の増加となりました。これは配当金の支払889百万円、為替換算調整勘定の減少（1,257百万円から969百万円へ288百万円の減）及び非支配株主持分が減少（4,736百万円から4,606百万円へ129百万円の減）したものの、親会社株主に帰属する中間純利益3,400百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が増加（5,032百万円から5,610百万円へ577百万円の増）したことが主な要因であります。

#### (2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善はみられるものの、物価上昇の継続を背景に消費者マインドの改善には遅れがみられる状況で推移しました。米国の通商政策の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが事業展開している海外地域の経済は、インドネシアでは、家計消費の悪化が顕在化し、消費財の需要が冷え込む状況が続きました。またベトナムでは、観光分野をはじめとする実質GDPの伸長を受けて、消費市場が活況を呈しました。

このような状況におきまして、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高は46,894百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は4,253百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は4,508百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、政策保有株式の売却に伴う特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する中間純利益は3,400百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

〔容器事業〕

(メタル缶)

エアゾール用空缶につきましては、主力の殺虫剤関連製品が低調に推移しましたものの、エアコン洗浄剤等が好調に推移し、価格改定の影響もありましたことから、前年を上回る結果となりました。

粉ミルク用空缶につきましては、一部お客様の生産調整により受注は若干減少しましたものの、粉ミルク使用率の増加やインバウンド需要を背景に市場が堅調に推移し、また価格改定が奏功したことから、前年を上回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰ではサケマス等の水産資源減少により低調に推移しましたものの、価格改定の影響により、前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、観光土産需要や外食産業の回復基調を受けて、菓子缶や業務用スパイス缶の受注が好調に推移した影響等により、前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、プライベートブランドを取り扱うお客様におけるボトルの内製化や猛暑の長期化による加温製品の販売遅れなどの影響を受け、前年を下回りました。プリフォームにつきましては、酷暑によるコンビニエンスストアの来店客数の減少やプライベートブランドの拡大を受けて受注は低調に推移しましたが、大型ペットボトル用プリフォームの新規受注やメカニカルリサイクル材使用製品の増加などにより、前年を上回りました。これらの結果、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回る結果となりました。

食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、醤油製品向けPET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の販売が好調に推移しましたが、家庭用品の販売鈍化等の影響を受け、食品用ペットボトル全体としては、前年比で横ばいの結果となりました。

その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、化粧品向けの販売が減少しましたが、農薬・園芸用品向けやヘルスケア向けの販売が増加し、また生活雑貨分野での新規取引を開始したことにより、前年を上回る結果となりました。バッグインボックスにつきましては、飲料水や牛乳向けの販売が堅調に推移し、価格改定の影響も加わったため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は15,553百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は758百万円（前年同期比97.5%増）となりました。

〔充填事業〕

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶では一部のお客様の販売拡大に伴い受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。リシール缶（ボトル缶）でも、一部のお客様の購買体制変更を受けて受注が増加したこと等により、前年を大きく上回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルでは1リットル製品が好調に推移しましたが、水製品の受注が減少し、また小型ペットボトルでは生産ロットの細分化や製品の增量傾向に伴って生産数量が減少したこと等により、ペットボトル製品全体では前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は22,177百万円（前年同期比1.2%減）となりましたものの、営業利益は4,393百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

〔海外事業〕

ホッカントーリングスでは、新規設備投資と営業活動の強化によりプリフォームの受注が増加したものの、主力製品であるカップ等の市場が鈍化した影響を受け、前年を下回る結果となりました。ホッカントーリングスでは、一部お客様の販売戦略の変更による受注減少等により、前年を下回る結果となりました。

日本キャンパック・ベトナム社では、消費市場の活況を受けてコーヒー飲料やエナジードリンクの受注が好調に推移したこと等により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は7,459百万円（前年同期比14.8%減）となり、営業損失は83百万円（前年同期は営業利益452百万円）となりました。

〔その他〕

機械製作事業では、産業用機械向け金型等の受注が減少しましたが、冷却装置設備の販売増等により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他全体の売上高は1,702百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、機械製作事業において高利益案件が減少した影響により、営業利益は213百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで5,199百万円の増加（前年同期は8,952百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで7,717百万円の減少（前年同期は5,963百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで1,604百万円の減少（前年同期は4,319百万円の減少）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4,848百万円（前年同期は4,557百万円）、減価償却費3,050百万円（前年同期は3,038百万円）、売上債権の増加に伴う資金の減少額2,280百万円（前年同期は2,651百万円の増加）、その他の資産の増加に伴う資金の減少額1,038百万円（前年同期は626百万円の減少）、仕入債務の増加に伴う資金の増加額1,511百万円（前年同期は810百万円の減少）、その他の負債の減少に伴う資金の減少額426百万円（前年同期は921百万円の減少）、法人税等の支払額438百万円（前年同期は384百万円）が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,257百万円（前年同期は5,784百万円）が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出6,686百万円（前年同期は6,431百万円）、長期及び短期借り入れによる収入6,159百万円（前年同期は3,106百万円）、リース債務の返済による支出187百万円（前年同期は359百万円）、提出会社による配当金の支払額889百万円（前年同期は698百万円）が主な増減要因であります。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,155百万円減少し、9,116百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は353百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,469,387	13,469,387	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	13,469,387	13,469,387		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	13,469,387	-	11,086	-	10,725

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスター トラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,315	10.36
日本生命保険相互会社(常任代理 人 日本マスター トラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6(東京都港 区赤坂1-8-1)	654	5.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	653	5.14
株式会社みずほ銀行(常任代理 人 株式会社日本カストディ銀 行)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中 央区晴海1-8-12)	481	3.79
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	400	3.15
ホッカントールディングスグ ループ取引先持株会	東京都中央区日本橋室町2-1-1	399	3.14
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	261	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5(東京都港 区赤坂1-8-1)	247	1.95
福岡パッキング株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-9-5	215	1.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	208	1.64
計	-	4,838	38.09

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式767千株があります。なお、役員向け株式報酬制度および従業員向け株式報  
酬制度に係る信託が保有する当社株式388千株は自己株式に含まれておりません。

2. 所有株式数には信託業務に係る株数を下記のとおり含んであります。

日本マスター トラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,315千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	653 "

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 767,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,667,100	126,671	-
単元未満株式	普通株式 35,087	-	-
発行済株式総数	13,469,387	-	-
総株主の議決権	-	126,671	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式報酬制度および従業員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式388,600株(議決権の数3,886個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株並びに役員向け株式報酬制度および従業員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式1株が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) ホッカントホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	767,200	-	767,200	5.70
計	-	767,200	-	767,200	5.70

(注) 上記には、役員向け株式報酬制度および従業員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、M o o r e みらい監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

### (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,374	9,216
受取手形、売掛金及び契約資産	22,155	23,306
電子記録債権	2,818	3,653
商品及び製品	4,202	4,403
仕掛品	1,935	1,827
原材料及び貯蔵品	4,222	4,283
その他	2,978	4,033
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	51,675	50,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,824	17,989
機械装置及び運搬具（純額）	16,570	15,450
土地	18,551	18,551
リース資産（純額）	706	685
建設仮勘定	5,546	10,598
その他（純額）	1,090	1,091
有形固定資産合計	59,290	64,368
無形固定資産		
のれん	1,273	1,038
その他	4,896	4,818
無形固定資産合計	6,169	5,857
投資その他の資産		
投資有価証券	11,920	12,592
繰延税金資産	79	132
退職給付に係る資産	1,163	1,113
その他	2,143	1,970
貸倒引当金	117	113
投資その他の資産合計	15,188	15,696
固定資産合計	80,648	85,922
資産合計	132,323	136,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,858	16,193
短期借入金	11,110	11,188
リース債務	341	339
未払法人税等	410	1,368
賞与引当金	945	953
棚卸資産廃棄費用引当金	189	165
事業構造改革引当金	118	-
その他	5,797	5,169
<b>流動負債合計</b>	<b>33,772</b>	<b>35,379</b>
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	25,482	24,833
リース債務	1,167	1,128
役員株式給付引当金	170	186
従業員株式給付引当金	135	154
退職給付に係る負債	3,158	3,224
繰延税金負債	822	1,413
その他	387	414
<b>固定負債合計</b>	<b>36,325</b>	<b>36,355</b>
<b>負債合計</b>	<b>70,097</b>	<b>71,734</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,145	11,145
利益剰余金	29,703	32,214
自己株式	1,768	1,759
<b>株主資本合計</b>	<b>50,166</b>	<b>52,686</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,032	5,610
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	1,257	969
退職給付に係る調整累計額	1,031	1,025
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>7,323</b>	<b>7,604</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>4,736</b>	<b>4,606</b>
<b>純資産合計</b>	<b>62,225</b>	<b>64,898</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>132,323</b>	<b>136,633</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	47,914	46,894
売上原価	34,924	33,882
売上総利益	12,990	13,011
販売費及び一般管理費	1 8,550	1 8,757
営業利益	4,439	4,253
営業外収益		
受取利息	78	33
受取配当金	152	184
受取賃貸料	61	61
受取保険金	80	272
その他	113	67
営業外収益合計	486	617
営業外費用		
支払利息	222	316
持分法による投資損失	38	15
その他	50	30
営業外費用合計	311	362
経常利益	4,614	4,508
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	4	359
特別利益合計	21	359
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	78	20
特別損失合計	78	20
税金等調整前中間純利益	4,557	4,848
法人税、住民税及び事業税	1,072	1,211
法人税等調整額	211	274
法人税等合計	1,283	1,486
中間純利益	3,273	3,361
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	94	38
親会社株主に帰属する中間純利益	3,178	3,400

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,273	3,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	577
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	279	362
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	36	7
その他の包括利益合計	839	200
中間包括利益	2,433	3,561
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,392	3,682
非支配株主に係る中間包括利益	41	120

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,557	4,848
減価償却費	3,038	3,050
のれん償却額	223	213
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	14	8
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	42	15
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	24	19
棚卸資産廃棄費用引当金の増減額(は減少)	112	23
特別調査費用引当金の増減額(は減少)	19	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	96	60
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	71	49
受取利息及び受取配当金	230	217
支払利息	222	316
持分法による投資損益(は益)	38	15
投資有価証券売却損益(は益)	4	359
固定資産除売却損益(は益)	61	19
売上債権の増減額(は増加)	2,651	2,280
棚卸資産の増減額(は増加)	270	198
その他の資産の増減額(は増加)	626	1,038
仕入債務の増減額(は減少)	810	1,511
その他の負債の増減額(は減少)	921	426
未払消費税等の増減額(は減少)	219	157
その他	99	71
<b>小計</b>	<b>8,593</b>	<b>5,812</b>
利息及び配当金の受取額	230	216
利息の支払額	209	317
事業構造改革費用の支払額	75	118
法人税等の支払額	384	438
法人税等の還付額	797	44
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,952</b>	<b>5,199</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,784	8,257
有形固定資産の売却による収入	16	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	5	507
長期前払費用の取得による支出	50	55
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	149	88
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,963</b>	<b>7,717</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,791	3,134
短期借入金の返済による支出	2,007	2,806
長期借入れによる収入	1,315	3,024
長期借入金の返済による支出	4,424	3,880
リース債務の返済による支出	359	187
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	77	8
配当金の支払額	698	889
非支配株主への配当金の支払額	9	8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,319</b>	<b>1,604</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>59</b>	<b>33</b>
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	1,390	4,155
現金及び現金同等物の期首残高	12,800	13,272
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 11,410	1 9,116

## 【注記事項】

### (追加情報)

#### (役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた役員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

また、主要子会社の取締役に対しても、当社の取締役に対するものと同様の役員向け株式報酬制度を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度351百万円、224千株、当中間連結会計期間348百万円、222千株であります。

#### (従業員向け株式報酬制度)

当社は、当社従業員（以下、「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員のエンゲージメントを高め、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、信託を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

また、当社の主要子会社の従業員に対しても、当社の従業員に対するものと同様の従業員向け株式報酬制度を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社株式の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付隨費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度239百万円、169千株、当中間連結会計期間235百万円、166千株であります。

#### (従業員持株会信託型ESOP制度)

当社は、従業員持株会信託型ESOP制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しておりましたが、2025年9月をもって終了しております。

本制度により当社が設定した信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付隨費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しておりました。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1百万円、1千株であります。また、総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度0百万円であります。当中間連結会計期間においては、自己株式及び借入金の計上はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

**債務保証**

従業員の金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
従業員	6百万円	5百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造運送費	1,513百万円	1,517百万円
給料手当	1,592 " "	1,731 " "
賞与引当金繰入額	126 " "	143 " "
役員株式給付引当金繰入額	22 " "	18 " "
従業員株式給付引当金繰入額	13 " "	11 " "
退職給付費用	72 " "	66 " "
研究開発費	286 " "	335 " "
減価償却費	313 " "	352 " "
保管料	1,620 " "	1,519 " "
貸倒引当金繰入額	1 " "	0 " "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	11,410百万円	9,216百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	99
現金及び現金同等物	11,410百万円	9,116百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	694	55円00銭	2024年 3月31日	2024年 6月13日	利益剰余金

(注) 2024年 5月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8日 取締役会	普通株式	292	23円00銭	2024年 9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(注) 2024年11月 8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月 9日 取締役会	普通株式	889	70円00銭	2025年 3月31日	2025年 6月 6日	利益剰余金

(注) 2025年 5月 9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7日 取締役会	普通株式	381	30円00銭	2025年 9月30日	2025年12月 9日	利益剰余金

(注) 2025年11月 7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度および従業員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,038	22,449	8,752	46,240	1,673	47,914	-	47,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,231	-	-	1,231	1,720	2,952	2,952	-
計	16,270	22,449	8,752	47,472	3,394	50,866	2,952	47,914
セグメント利益	384	4,187	452	5,024	375	5,399	960	4,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

2. セグメント利益の調整額 960百万円には、セグメント間取引消去136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,096百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,553	22,177	7,459	45,191	1,702	46,894	-	46,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,167	-	-	1,167	1,941	3,108	3,108	-
計	16,720	22,177	7,459	46,358	3,644	50,002	3,108	46,894
セグメント利益又は損失 ( )	758	4,393	83	5,069	213	5,282	1,029	4,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,029百万円には、セグメント間取引消去195百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	容器事業	充填事業	海外事業	計		
メタル缶関連製品	6,597	-	-	6,597	-	6,597
プラスチック容器関連製品	8,441	-	6,503	14,944	-	14,944
缶充填関連製品	-	1,050	215	1,265	-	1,265
ペットボトル充填関連製品	-	20,048	2,033	22,082	-	22,082
その他	-	1,350	-	1,350	1,673	3,023
顧客との契約から生じる収益	15,038	22,449	8,752	46,240	1,673	47,914
外部顧客への売上高	15,038	22,449	8,752	46,240	1,673	47,914

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	容器事業	充填事業	海外事業	計		
メタル缶関連製品	6,713	-	-	6,713	-	6,713
プラスチック容器関連製品	8,840	-	5,777	14,617	-	14,617
缶充填関連製品	-	1,218	299	1,518	-	1,518
ペットボトル充填関連製品	-	19,632	1,382	21,014	-	21,014
その他	-	1,327	-	1,327	1,702	3,029
顧客との契約から生じる収益	15,553	22,177	7,459	45,191	1,702	46,894
外部顧客への売上高	15,553	22,177	7,459	45,191	1,702	46,894

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	259円07銭	276円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,178	3,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,178	3,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,267	12,312

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する  
当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めてお  
ります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年5月9日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	889百万円
1株当たりの金額	70円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月6日

(注)配当金の総額には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

また、第101期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月7日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	381百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月9日

(注)配当金の総額には、役員向け株式報酬制度および従業員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

ホッカントホールディングス株式会社  
取締役会 御中

Moor eみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 宏治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村英人

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホッカントホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホッカントホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。